

松山大学論集
第二十卷第五号抜刷
平成二十年十二月発行

二〇世紀前半の日本の外交論壇と『外交時報』(四)

伊藤信哉

二〇世紀前半の日本の外交論壇と『外交時報』(四)

伊藤信哉

はじめに

(第二〇卷第一号)

第一章 有賀長雄の時代(一八九八年二月―一九二一年一〇月)〔第二〇卷第一号・第三号〕

第二章 大庭景秋の時代(一九二一年一月―一九二四年四月)〔第二〇卷第四号〕

第三章 上原好雄の時代(一九二四年五月―一九二〇年十二月)

一 第三代社長・上原好雄

二 上原時代の経営と編輯

三 誌面の構成と特色

四 譲渡の経緯

五 小括

(以上本号)

第四章 半沢玉城の時代〔前期〕(一九二二年一月―一九三二年十二月)

第五章 半沢玉城の時代〔後期〕と小室誠の時代(一九三二年一月―一九四五年四月)

おわりに

※本稿において『外交時報』掲載の論文・記事は〔956〕のように号数を付して示す。

第三章 上原好雄の時代（一九一四年五月―一九二〇年二月）⁽¹⁾

一 第三代社長・上原好雄

大庭の後を継ぎ、三代目の社長となった上原好雄の経歴については、大庭や有賀ほど詳かでない。

彼は一八八三（明治一六）年三月、丹波地方に生れた。⁽²⁾早稲田大学で法律を学んだのち、満鉄の前身にあたる野戦鉄道提理部や、日本電報通信社（電通）で働いている。大庭から外交時報社の経営権を譲り受けたのは一九一四（大正三）年四月ごろと推理されるが、電通で軍事記者をしていたころから出版業、とりわけ軍事関係の出版に興味を持っていたらしい。

社長になるまで『外交時報』とのつながりは、ほとんど無かったと推定される。有賀時代や大庭時代の同誌に寄稿した記録もない。前社長の大庭との接点も明かでないが、同じ報道界に身を置いていたことや、上原の関心がロシアに向いていたことから、ロシア通の大庭とも人脈が通じていたのではないかと推測される。⁽³⁾

二 上原時代の経営と編輯

一九一四（大正三）年四月、経営権の譲渡とともに外交時報社は、麴町区下二番町六八番地に移転した。⁽⁴⁾しかし前回とは異り、経営者の交代が誌上で発表されることはなかった。また編輯人兼発行人についても、大庭時代から引続き倉沢理一が務めることになった。⁽⁵⁾そのため多くの読者は、経営者が代ったことにも気づかなかったと思われる。

(一) 出版事業への進出

社長に就任した上原は、ただちに出版事業への進出を決定する。これは外交時報社にとって、新たな試みであった。

同社が、創立から一六年あまりの間に出版した書籍は、わずか五冊にすぎない。すなわち、有賀時代に出された佐藤宏『両洋交通論』（一八九九年）と、大庭時代の『最近国際関係地図』（一九一二年）、『第二国際関係地図』（一九一三年）、そして前出の『列国状勢図表』全二巻（第一巻が一九一三年、第二巻は一九一四年）のみである。このうち『両洋交通論』は、佐藤が書籍として出版するために用意していた原稿を、合併号の記事に流用した関係で、直後に同社が刊行したものであった（第一章三(七)3を参照）。また大庭時代の四冊も、『外交時報』を読むさいの参考資料として製作され、同誌の購読者に提供されたものにすぎない。つまり同社は、創立以来、書籍の出版に本格的に関ったことはなかった。

これに対して上原は、出版事業に当初から深い関心を持っていたように、経営者となった二か月後には、早くも『戦後露国の外交及軍事』を刊行している。その後も間断なく、さまざまな書籍を発行しており、立作太郎『戦争と国際法』（一九一六年）などの専門書のほか、近衛文麿『戦後欧米見聞録』（一九二〇年）のような一般向けの本も出している。『近世経済政策の思潮』（松岡均平・白鳥敏夫訳、一九一六年）のように海外の著作を翻訳することもあれば、『最近支那経済地図』（一九一五年）などの資料集を編むこともあった。さらに一九一九（大正八）年からは「通俗国際文庫」の出版に着手し、稲原勝治『最近の独逸』（一九一九年）から牧野義智『支那の外交関係』下巻（一九二〇年）まで、合計一二冊を刊行している。⁶⁾

この上原が始めた出版事業は、彼が一九二〇（大正九）年の末に外交時報社を手放したあとも存続しており、やがて『支那及び満洲関係条約及公文集』（補訂版、一九三六年）のような、千ページを超える条約集まで出

すようになった。この事業が単独で収益を挙げていたかは明かでないが、当時の出版界において、一定の地歩を築いたことは確かであろうである。⁽⁷⁾

さらに上原は、翻訳代行業も開始した。彼は社内「翻訳部」を設置し、社外からの翻訳の依頼を、有償で受けることにしたのである。翻訳部の規模などは詳かでないが、当初より英独仏露西中の六か国語に対応していたこと、また翻訳の正確さと期限には責任を持つと明言していることから、会社として本格的に取組んだ事業であったと想像される。⁽⁸⁾

(二) 世界大戦勃発の余波

ヨーロッパにおいて世界大戦が勃発したのは、上原が外交時報社を継承した直後のことである。大戦の余波を受け、従来の国際的な物流や情報の流れに変化が生じたため、『外交時報』もまた、その影響を受けることになった。

第二〇巻二三五号巻頭に掲げられた「緊急社告」は、それまで同社が利用してきたシベリアからの輸送経路が、戦争により停滞を来しているとし、今後、ヨーロッパ状勢の報道にも、情報の遅延などの悪影響が生じると予告している。しかし、それと併せて社告では、日本の新聞に掲載された情報を、根拠不明のまま転載するようなことはしないと断言し、「飽まで歐洲諸国の信用ある新聞雑誌の記事に親接して以て確信ある記事を作るに努めんことを期す」と約束している。⁽⁹⁾

(三) 定価の改定

以上のほか、上原時代の経営に関する事柄としては、頻繁な定価の改定がある。第一章でも触れたが、創刊時の『外交時報』の価格は一〇銭であった。その後の定価の変遷は、以下の通りである。

発行年月	巻号数	定価	卸売物価指数(東京)	備考
一八九八年二月	第一巻一号	一〇銭	二二七	第五号は附録つき一五銭
一八九八年七月	第一巻六号	一二銭	二二七	
一九〇〇年四月	第三巻二七号	一五銭	二四二	第一〇〇号のみ二〇銭
一九〇八年一月	第一巻一三二号	二〇銭	二七三	第二三二号のみ四〇銭
一九一六年四月	第三巻二七四号	二五銭	五三八	
一九一九年九月	第三〇巻三五六号	三〇銭	一一一四	
一九二〇年三月	第三二巻三六九号	三五銭	八八八	
一九二〇年九月	第三三巻三八一号	四〇銭	八八八	倍大号(後述)は倍額
一九二三年九月	第三八巻四五二号	五〇銭	六三六	同 右
一九三九年一〇月	第九二巻八三六号	六〇銭	—	同 右
一九四五年四月	第一一一巻九五六号	六〇銭	—	戦前期の最終号

※卸売物価指数(東京)は一八六八年を一〇〇とする数字(昭和期についてはデータなし)⁽¹⁰⁾。
 ※有賀時代に出された合併号と臨時増刊号の価格は明かでない。

上原が経営に携った一九一〇年代後半から二〇年代初頭は、世界大戦の影響で、国内の物価が大きく変動した時期に当る。そのため、彼は四度にわたって定価を改定し、毎号二〇銭(一九一四年)から四〇銭(一九二〇年九月)に引上げた⁽¹¹⁾。ただしそれらは、最後の一回を除き、同業組合(東京雑誌協会)による一斉値上げの決議に沿った措置であって、自発的なものではなかったようである⁽¹²⁾。

三 誌面の構成と特色

(一) ページ数

上原時代の『外交時報』のページ数は、大庭時代とさほど変わらない。第三一巻三六四号のように九〇ページしかない号もあるが、これは例外的で、大半の号は一〇〇ページから一三〇ページの範囲に収まっている。

なお、第二〇巻二三三二号は「第二十巻記念号」と銘打ち、ページも通常の倍近く（二〇〇ページ）まで増やしたが、その後、第三〇巻や、創刊二〇周年を記念する号は出されなかった。

(二) 記事分類

1 口絵

大庭時代に中断した「口絵」であるが、この時期に復活している。ただし、かつてのように毎号掲載されたわけではなく、上原時代に刊行された一六〇号のうち、二三号に合計二四点が掲載されたにすぎない（最後の掲載は第二四巻二九〇号）。従来と同じく、政治家や軍人の肖像が多いが、紛争地域の地図なども載せられている。

2 社説（時論）

上原時代になっても、社説は毎号一編づつ掲載されていたが、一九一五（大正四）年八月の改編で、欄そのものが廃止となった（第二二巻二五九号まで）。大庭時代と同じく、原則として無署名であるが、署名つきのものも四編ほど見られる（有賀が三編、重徳が一編）。

「時論」は一九二〇（大正九）年の春から登場したもので、巻頭に掲載される点か、かつての社説と共通する。異なるのは末尾に執筆者が明記されたことで、上原時代のものは「H生」「半沢」「半沢生」などとなっているが、これらはすべて、後に社長となる半沢玉城のことと推定される。また、社説と違って時論の方は、かな

らず掲載されるとは限らなかった。⁽¹⁴⁾

3 論壇（論説）

「論壇」欄も大庭時代から受け継がれたものであるが、社説と同じく一九一五（大正四）年八月の改編で廃止となり、次号から「論説」として再出発した。ただし内容的には、それまでと変わったところは見られない。論壇も論説も、原稿はすべて署名つきで、総数六一八編のうち、寄稿数が最も多いのは立作太郎の六三編、これに蜷川新（四九編）、米田実（四〇編）、長瀬鳳輔（三二編）、田中萃一郎（三〇編）が続いている。

4 時事（時報）

「時事」欄は一九二五（大正四）年二月まで存続し、翌月から「時報」となった。改称の前後で内容について変るところはない。また大庭時代から引続き、無署名の原則が守られている。⁽¹⁵⁾のちに「支那時報」と「欧米時報」が設けられたことで、発展的に解消した。

5 支那時報・欧米時報（支那時報・欧洲時報・両米時報）

一九一六（大正五）年七月（第二四卷二八〇号）に、時報欄を改組するかたちで「支那時報」と「欧米時報」が登場した。これにより海外の最新情報は、「中国関係」と「欧米関係」に大別されたうえで、前者は「支那時報」、後者は「欧米時報」で紹介されることになる。その後、欧米時報が「欧洲時報」と「両米時報」に分割されたため、「支那時報」「欧洲時報」「両米時報」という三本立ての体制ができあがった。⁽¹⁶⁾

執筆者の署名であるが、一九二〇（大正九）年の秋を境に扱いが変わっている。それ以前は執筆担当者が明記されているが、この年の一〇月以降は、かつての時報欄と同じように無署名となった。⁽¹⁷⁾ただし、この変更は「無署名主義」への回帰というより、執筆体制の改編によるものらしい。編輯側の説明によると、以後同欄は、編輯局内に置かれた特別調査部の担当となり、「多数の同人全力を注ぎて分担執筆する」ようになったとのこと

である。⁽¹⁸⁾

6 記事

「記事」欄は、一九一五（大正四）年九月（第二二卷二六一号）から創設された。論説と時事の中間にあたる記事分類であるが、時事欄と異るのは「署名主義」が採られた点で、この欄の論稿はすべて執筆者が明かにされている。

同欄の論稿は、大まかに二つに分けることができる。ひとつは、海外の最新情勢に関する連載で、本欄の創設と同時に始められた「半月外交史」と「支那時報」（前出の記事分類とは別物）が、これに該当する。しかし、取り上げる内容が時事欄の記事と重複するなど、不合理な面があったためか、ともに半年で打切られた。⁽¹⁹⁾

もう一つは、各界の人士が自らの知見を論文にまとめて寄稿したものである。当初より、右の連載と並んで毎号数編が掲載されたが、連載の終了とともに、本欄は、この寄稿論文のみで構成されるようになった。上原時代の掲載数は三七四編に達し、なかでも神川彦松の執筆数が最も多く（六九編）、続いて西山重和（三八編）、有川治助（三五編）、長瀬鳳輔（二二編）の順となっている。

なお「記事」と「論説」の境界は曖昧で、両者の間に相違を見出すことは難しい。当時、いかなる基準で両者を振り分けたのかも不明である。

7 海外論叢

上原が経営を受け継いだ当初は、大庭時代と同じく、外国の新聞雑誌に載せられた記事や社説を翻訳し、「海外論叢」欄に数点ずつ掲載していた。ところが一九一五（大正四）年に入ったところから、掲載点数が徐々に減らされるようになり、同年八月の改編で、社説などと一緒に廃止されてしまった。

それから二年が過ぎたころ、この「海外論叢」が突然復活する（第二六卷三〇八号より）。しかし、新しい

「海外論叢」は、かつてのものとは大きく異っていた。それは、海外で発表された署名論文を和訳したもので、体裁や分量も「論説」や「記事」に近くなっている。一九一七（大正六）年九月から随時掲載されたが、一九一九（大正八）年一月の「英帝国内の特恵貿易」〔340〕を最後に消滅した。復活後の掲載総数は一一編で、綾川武治が訳したものが多い。

8 海外特信

大庭時代の「海外通信」を継承したもので、最初の一編だけは旧称の「海外通信」のままである⁽²⁰⁾。掲載された三八編のうち、一二編を著したのが重徳来助であり、これに次ぐ六編を、渡辺誠吾がバンクーバーやシアトルから寄稿している。

本欄は、右の両名が頻りに投稿してきた一九一五（大正四）年九月までは盛況だったが、その後は年に数えるほどしか掲載されなくなり、一九二〇（大正九）年二月の「米国に於ける労働諸会議」〔367〕を最後に姿を消した⁽²¹⁾。

9 史壇（外交史談）

一九一五（大正四）年五月までに一四編を掲載したが、そこで打切りとなった。執筆者は煙山專太郎（四編）、後藤秀穂（三編）、長瀬鳳輔（二編）などで、なかには無署名のものもある。

「外交史談」は、一九一七（大正六）年一二月に二回だけ登場したもので、ともに新渡戸稲造の論稿を収めている⁽²²⁾。

10 世界小観

これも大庭時代から継承したもので、原則として毎号掲載された⁽²³⁾。しかし、内容的に時事欄と重複したため、一九一五（大正四）年九月を以て廃止となった。

11 人物評伝

「人物評伝」は、上原時代には合計二六編が掲載されている。執筆者は、「XYZ」と名乗る匿名の人物が最も多く（六編）、かつて本欄で活躍した煙山の寄稿は二編にとどまっている。年ごとの掲載編数を見ると、一九一六（大正五）年に八編が掲載されているが、その後は年に二、三編となり、一九二〇（大正九）年三月の「コルチャツク提督」〔369〕が最後の記事となった。

12 書評

一九一八（大正七）年九月まで、合計二三号に掲載された。取り上げられる著作は『国際法原論』などの専門書から、『鉄道旅行案内』のような実用書にまで及んでいる。⁽²⁴⁾なお、すべて無署名である。

13 公文

大庭時代に姿を消していた「公文」欄は、一九一六（大正五）年七月に再登場した。最初に載せられたのは第四回日露協約の正文で、その後も日華共同防敵軍事協定や、シベリア出兵宣言、国際聯盟規約の草案などが掲載されている。ヴェルサイユ条約が調印された一九一九（大正八）年六月を最後に、ふたたび姿を消した。

14 国際経済・国際軍事

一九一六（大正五）年四月の定価改定のさいに、内容充実、誌面拡張の一環として新設（再設）された欄である。⁽²⁵⁾

「国際経済」の方は、一九一六（大正五）年四月から一九一八（大正七）年一月まで続いたものの、その後は同年六月に「戦時財政論」〔327〕を載せただけで廃止となった。全三五編のうち、河津暹が八編、神戸正雄が七編、渡辺鉄蔵が六編を著している。

「国際軍事」は、予告から一年後に漸く登場した（第二五巻二九六号）。こちらは一九一九（大正八）年七月

まで存続したが、その間に掲載されたのは一一編に過ぎない。上原自身による「徴兵制度の廃止に就て」〔245〕を除けば、すべて匿名の論文である。⁽²⁶⁾

15 雑録・雑彙

外交官や、陸海軍人の人事消息などを掲載した欄である。第二一巻二五二号のほか、第二四巻二八二号から二八五号、また第三二巻三七九号以降に見ることができる。

また『総目録』では、これとは別に、第三一巻三七二号から登場した「編輯便り」や、松宮春一郎「袁大總統を弔ふ」〔279〕のように、編者の判断で「雑彙」に分類したものもある。

16 その他

以上のほか、「寄書」や「資料」「附録」などもあるが、いずれも該当するのは一点ないし二点である。

(三) 執筆陣と寄稿者

最初に、創刊者の有賀長雄についてみると、大庭時代には二年半で五四編を寄稿したにもかかわらず、上原の時代になると、六年半でわずか二二編にまで減少している。⁽²⁷⁾これは、一九一五（大正四）年の対華二一条問題のときに、彼の言動が世の指弾を受けたこと、また健康状態が思わしくなかったことが理由と考えられる。⁽²⁸⁾

前社長の大庭景秋は、一九一七（大正六）年一二月までに、計一五編を寄稿している。彼は外交時報社を譲り東京朝日に入社したあと、すぐにロシアに特派されたため、その投稿にも、現地からの「海外特信」が三編ほど含まれる。また、帰国後に寄せた論稿も、ほとんどが同国に関するものである。

社長の上原自身は、有賀や大庭よりも少く、わずか一二編しか署名論文を書いていない。執筆の時期が一九一七（大正六）年六月からの二年間に集中している点や、取り上げる主題にロシア関係が多い点を除けば、

特に目を引くところはない。

続いて、有賀や大庭の時代に活躍した、常連の寄稿者たちの動向を観ることにする。

創刊号から参加した立作太郎は、大庭時代には寄稿を取りやめていたが、上原時代に入ると、ふたたび盛んに投稿するようになった。⁽²⁹⁾ その数は、一九一五（大正四）年一月から一九二〇（大正九）年三月までに、合計六三編に達する。また前出の通り、一九一六（大正五）年八月には著書『戦争と国際法』を、外交時報社出版部より刊行している。

煙山専太郎についてみると、彼は大庭時代から引続き、この時期にも計三七編を執筆した。一九一五（大正四）年の秋に復活した「半月外交史」を担当したのも煙山である。しかし「半月外交史」が打切られてからは、しだいに同誌から遠ざかるようになり、一九一七（大正六）年以降は、年に一、二編しか書いていない。

長瀬鳳輔は、上原時代の全期間を通じて活躍し、「欧洲大戦突発の顛末」⁽²³⁵⁾ など五六編を寄稿した。そのほかにも、担当者が明示されていた時期の「欧米時報」の、ほぼ総ての分担執筆に加わっている。⁽³⁰⁾

しかし、この三名以外の、有賀時代の常連執筆陣は、上原時代の『外交時報』とは、ほぼ関係が跡絶えていた。原田豊次郎が上原時代の初期に六編、松宮春一郎も一九一六（大正五）年を中心に六編を寄せているが、⁽³¹⁾ 戸水寛人、宮本平九郎、青柳篤恒は一編のみ、中村進午と牧野英一はまったく寄稿していない。

一方、これとは対照的なのが、大庭時代に登場した人々である。彼らは上原の時代になってからも、新聞界で活躍する傍ら、活潑に寄稿を続けた。重徳来助は一九一六（大正五）年二月までに、論説や記事、人物評伝、海外特信など五八編を発表している。⁽³²⁾ 米田実は「加奈陀の移民問題」⁽²³²⁾ から「伊太利の新アルバニア政策」⁽³⁸⁴⁾ まで、五一編を書き、稲原勝治は「欧洲戦乱小史」など五八編と、一九二〇（大正九）年一月から九月までの「欧米時報」の分担執筆を引受けている。

さらに、この時期から本格的に寄稿を始めた人物として、神川彦松、蜷川新、西山重和、有川治助が挙げられる。

神川彦松は、一八八九（明治二二）年に三重県に生れた。⁽³³⁾一九一五（大正四）年五月に東京帝大法科大学を卒業すると、直ちに大学院に進む。一九一七（大正六）年、母校の助教に任ぜられ、海外留学を経たのち、一九二三（大正一二）年には教授となる。教授昇任に先立ち、同年四月から師の立作太郎の後を継いで、外交史講座を担当することになった。⁽³⁴⁾

『外交時報』に寄稿した「千九百十二年の英独協商談判」〔262〕は、神川が大学院に入学した直後に著したもので、彼の学界におけるデビュー作である。その後、一九一九（大正八）年一月の「人種問題解決の緊要」〔340〕まで、論説や記事など九八編を発表した。またそれとは別に、「欧米時報」の分担執筆にも、その名を列ねている。⁽³⁵⁾

また神川自身の記憶によれば、彼は法科大学の卒業と同時に、立の推薦を受け、上原社長から同誌の編輯主任を委されている。⁽³⁶⁾そして一九一八（大正七）年に留学するまで、西山重和を助手として、編輯と原稿の執筆に従事した。

蜷川新は、一八七三（明治六）年に静岡県に生れている。⁽³⁷⁾一八九六（明治二九）年に東京帝大の法科に入り、一九〇一（明治三四）年に卒業するが、在学中に一年志願兵として近衛歩兵聯隊に入営している。卒業後、大蔵省や読売新聞などに勤めたあと、一九〇三（明治三六）年から東京帝大の大学院に入学した。翌年、日露戦争が勃発したため召集され、第一軍（黒木軍）の国際法顧問を務める。戦後は韓国宮内府の勤務を経て、一九二二（大正元）年に法学博士号を取得、欧洲留学の後、一九二四（大正三）年に同志社大学教授となっている。

彼は、有賀時代の『外交時報』にも寄稿しているが、本格的に論稿を発表しはじめたのは、同志社に着任してからである。上原時代のほぼ全期間にわたり、「歐洲出兵問題批評」〔243〕から「米国加州人の対日態度と其対策」〔384〕まで、もっぱら論壇（論説）欄に投稿している（ただし「北滿における露国の権利の保護」〔385〕だけは「雑彙」に掲載された）。この時期の掲載数は五〇編に達しており、有賀時代の七編に、次の半沢時代の二六編も加えると、通算の寄稿総数は八三編となる。

西山重和は、一八九二（明治二五）年に鳥根県に生れた^{〔38〕}。一九一（明治四四）年に杵築中学校（現・大社高校）を卒えたあと、高校や大学には進んでいない。一九一六（大正五）年秋に文官高等試験に合格し、一九一九（大正八）年一月に外務省の嘱託となっている。翌年三月、同省に正式に採用され、条約局などで働いたが、一九二六（大正一五）年から九州帝大法文学部に転じ、国際法国際私法第二講座の担当教授となった。

この西山が『外交時報』と関係したのは、文官高等試験に合格してから外務省に採用されるまでの三年間である。「独逸に於ける新収穫期と食糧問題」〔290〕から「ラインランド独立蹉跌顛末」〔354〕まで、三八編の「記事」と一編の「論説」を執筆したほか、一九一七（大正六）年六月から一九二〇（大正九）年一月までは、「欧米時報」の執筆にも加わっている。

有川治助の生年は詳かでない^{〔39〕}。宮城県出身で、神川と同じ一九一五（大正四）年に、東京帝大の法科を卒業している。最初は横浜の法律事務所勤めたが、まもなく朝鮮銀行東京支店の調査部に転じた。一九二四（大正一三）年ごろ、病気のため同行を退職し、その後は療養と文筆活動に専念している。

『外交時報』には「戦後に於ける露国の内政問題」〔265〕を書いたのが最初で、記事欄を中心に、ロシアやイギリスに関する論稿を盛んに発表した。次の半沢時代の分も含めると、通算の寄稿数は六二編（翻訳一編を含む

む)に及び、さらに「欧米時報」の執筆にも参加している(第二四卷二八〇号から第三一巻三七一号まで)。

以上のほか、学者では吉野作造(政治学)や土方成美(経済学)、建部遜吾(社会学)、内藤虎次郎(東洋史)、箕作元八(西洋史)などが筆を執っている。また政界からは、現職総理の原敬をはじめ、後藤新平や江木翼といった一線級の政治家の寄稿が見られる。さらに、外交官からの投稿も増えており、船越光之丞や本多熊太郎、木村鋭市、杉村陽太郎などの論稿が目につく。⁽⁴⁰⁾

(四) 誌面の特徴

この時期の誌面の特徴として、第一に、記事分類の整理と統合が進んだことが挙げられる。

とくに一九一五(大正四)年の夏から行われた改編では、大庭時代から続く「社説」「海外論叢」「世界小観」「論壇」が、一挙に廃止された。その後、「時事」を「時報」に改称したり、掲載頻度の低い記事分類を整理するなどの修正が重ねられ、上原時代の最後になると、すべての記事が「時論」「論説」「記事」「欧洲時報・両米時報・支那時報」「雑彙」の五つに集約されるようになった。

第二の特徴は、大庭時代に採られた「無署名主義」の転換である。

この時期の『外交時報』を分析すると、大庭時代に比べ、記事全体に占める署名記事の割合が、大幅に上昇したことが確認できる。数字で見ると、まず上原時代の『外交時報』に載せられた記事の総数が二五八三編である。そのうち著訳者が明記された署名記事の数は一四二三編であるから、記事全体に占める割合は、およそ五割五分となる。⁽⁴¹⁾ 大庭の時代の署名記事の比率が、二割五分以下であったことを想起すれば、これは著しい変化と見るべきである。

このような変化が生じた理由としては、「論壇(論説)」欄のほかに「記事」欄を新設し、掲載される署名論文の数を大幅に増やしたことがある。また、従来の「論壇以外の記事は原則として無署名」という「無署名主

義」を転換し、まったく逆の「時報以外の記事は原則として署名つきとする」という「署名主義」を採ったことも、重要と考えられる⁽⁴²⁾。なぜなら、この方針を採ることで、記事欄や論説欄ばかりでなく、後に創設される時論欄や、雑彙欄の原稿にも署名が付くようになったからである⁽⁴³⁾。

第三の特徴は、それまでの「少数の執筆者に、署名記事の大半を依存する状態」からの脱却である。

すでに見てきた通り、『外交時報』は創刊以来、特定少数の人々が、署名記事の半分以上を担当する状態が続いてきた。数字で見ると、有賀の時代には「執筆数の上位一〇名」が署名記事の八割強を、また大庭の時代にも、上位一〇名が署名記事の七割を書いている。

ところが上原の時代に入ると、この比率が大きく低下する。この時期の上位一〇名(神川・長瀬・稲原・立・有川・重徳・西山・米田・蜷川・田中)の執筆数の合計は六三九・三六編で、署名記事の総数(一四二三編)に占める割合は、四割五分に過ぎない⁽⁴⁴⁾。この傾向は、次の半沢玉城の時代に更に強まるが、すでにこの時期から『外交時報』の執筆者は、「特定少数」から「不特定多数」へと拡散し始めていたと判断できる。

第四に挙げるべきは「寄稿者の幅の広がり」である。

それまでの『外交時報』の常連執筆陣を見ると、有賀の頃は研究者、大庭の時代は新聞人に偏した観があった。ところが上原の時代になると、この状況にも変化が生じる。まず、立や蜷川など、しばらく同誌から遠ざかっていた研究者のなかに、投稿を再開する者が出てきた。もちろん、戸水のごとく疎遠になってゆく研究者も多かったが、それを補うかのように、神川に代表される若手の学者が寄稿を始め、やがて彼らの中から、常連執筆陣の一角を占める者も現れる。一方、稲原などのジャーナリストも、本業の傍ら同誌への投稿を続けており、やはり常連寄稿者の座に在りつづけた。

このような過程を経て、この時期の『外交時報』の執筆陣は、研究者と新聞人が適度に混在した状態となっ

てゆく。そこに、前項で紹介したような、一線級の政治家や外交官が、新たな投稿者として参入してきたのである。かくして同誌の寄稿者の幅は、かつてない拡がりを見せるようになっていった。

第三の特徴と同じくこの傾向も、半沢の時代になるとさらに強まってゆくのだが、その兆しは、すでにこの時期から現れていたと考えられる。

(五) 重要論文・記事

1 社説「全欧動乱と帝国政府の態度」〔235〕

世界大戦の勃発を受け、最初に出された社説で、一九一四（大正三）年八月一五日号に掲載された。開戦を日本にとって千載一遇の好機とするために、「東洋の保護者たる帝国」は「断乎として日英協約の履行に出づ可し。而して最も積極的に、而して最も敏速に東洋禍乱の根源を奪取す可きのみ」と述べ、早期の対独宣戦を主張している（六および八頁）。

なお『外交時報』は、次号の社説で日本の対独宣戦を取り上げているが、そこでも「政府の態度は所動的にして能動的にあらず、退嬰的にして活躍的にあらず、軽率妄動の譏は或は免れ得たるならんも果敢敏活なりとの評は下し難し」と批判し、「冀くは将来にして常に活機に乗ずるを努め、幸に国民の信任に孤負すること勿れ」と鞭撻している。⁽⁴⁵⁾

2 社説「対支外交の要諦」〔246〕および「外交失敗の責任」〔254〕

いわゆる「対華二一か条問題」の前後に出された社説である。前者は、両国の本格的交渉が始まる前のものであるが「東亜は東亜の東亜にあらずして世界の東亜なり、東亜のモンロー主義の如き畢竟空想のみ」として、対中外交は国際関係の大局のなかで把握すべきとの立場を採っている（六頁）。そして後者において、右の文言を引用しつつ、二一か条をめぐる交渉は失敗だったと断じ、「他日東洋の天地に孤立するの素地」を造った

として、加藤外相の辞職を求めている（五頁）。

3 社説「外交政策と民衆」〔257〕

イタリヤの参戦を、同国の国内輿論に押されたものとしたうえで、その妥当性を検討した社説である。利害得失の見地から、参戦を疑問視しており、また重要な外交政策が国内輿論に左右されることへの疑念を、暗示している。ただしこの社説では、外交の民主的統制に関する一般的な議論には踏み込んでいない。

4 有賀長雄「欧洲大戦後の国際法」〔259〕

世界大戦の国際法に及ぼす影響を論じたもの。もし大戦がドイツ側の勝利に終り、その国際法違反を咎めることができなければ、「戦時に関する各種条約の威力は全く失墜する」と断定する（二二頁）。そのうえで、日清日露の両戦役で戦時国際法遵守の名を世界に博した日本としては、かかる事態を阻止するため、あらゆる努力を惜しむべきでないと結論している。

5 内藤虎次郎「支那時局私見」〔277〕、吉野作造「支那時局私見」〔278〕、矢野仁一「支那時局に対する第三説」〔279〕

最初の論文は、中国情勢と日本の対中政策に関する内藤の見解を綴ったもの。続く二編は、それに対する吉野の反論と、両者に対する矢野の論評である。⁽⁴⁶⁾論点が多岐に亘るため、ここで要約することは控えるが、これらの論稿は、有賀時代の『外交時報』によく見られた「知識人たちの討論」が、同誌に帰ってきたことを窺わせるものである。

6 佐藤鉄次郎「欧洲戦乱に就て」〔278〕

次の半沢時代と較べると、この時期の『外交時報』は、現役軍人の寄稿はそれほど多くなかった。本稿はその数少い一編で、海軍大学校長の佐藤鉄次郎の戦局観をまとめたものである（末尾の註記から口述筆記と推定

される)。今次大戦を英独両国の対抗と見たうえで、最終的にイギリス側の勝利に終ると予言している。

7 立作太郎「国際聯盟」〔329〕

国際聯盟について、本誌に登場した最初の論文である（一九一八年七月一五日号）。聯盟の構想に関しては、その後も多くの論者が、誌上で、さまざまな視角から分析を加えた。たとえばパリ講和会議の国際聯盟委員会が、一九一九（大正八）年二月一日に国際聯盟規約の草案を公表すると、その一か月後には、末広重雄、田中萃一郎、米田実の三人が、その適否を詳しく吟味している（同年三月一五日号）。

8 信夫淳平「秘密外交と公開外交」〔356〕

当時大いに議論された「秘密外交」の是非につき、二年前まで外務省に勤めていた著者が分析したものである。秘密外交そのものの当否より、概念と議論の整理に紙幅が割かれている。また信夫は、外務省に代表される正規の外交機関を迂回して行われる外交を「朦朧外交」と呼び、「今日の外交運用に於て最も排斥すべき」と批判している（一二二頁）。

9 H生「政局と外交」〔370〕

半沢玉城が『外交時報』に、初めて書いた（と推測される）論文^{〔47〕}。半沢は、本稿が掲載された次の号（一九二〇年四月一五日号）から、中川品次郎に代って、同誌の発行人兼編輯人の地位にも就いている。これらから推せば、彼はこのころ、社内において実権を掌握したものと考えられる。

10 原敬「帝国外交の近状」〔374〕

現職の総理大臣が『外交時報』に寄せた最初の論稿である（口述筆記と推定される）。その内容について、同号巻末の「編輯便り」は、「首相の陳述は徹頭徹尾寓意と暗示を以て終始し、刻下の活問題に關し明確具體の意見を開示せざるも、眼光徹背的の読者は、依て以て首相の肚裡を窺知し得べく、首相の肚裡は即ち帝國

政府の主張たり方針たり経略たるを看取するに苦まざるべく候^{ゴウ}」と評している(一〇五頁)。

(六) 読者と社会の反応

『外交時報』は、上原時代の末期にあたる一九二〇(大正九)年五月から、巻末に「編輯便り」を載せるようになった。この欄は、同誌が掲載した論稿に関して、寄稿の経緯や掲載後の反響を紹介したり、編輯部の近況を報じたりするものである。

この欄を丹念に読んでゆくと、第三二卷三七七号に、同誌の購読者数が「逐月破天荒の激増を来し」ているとの記述が見える。⁽⁴⁸⁾ 具体的な発行部数は明かでないものの、「毎号数万」「一年数十万の読者」とあるところから推せば、毎号数万部に達していたとも考えられる。⁽⁴⁹⁾ 同卷三八三号の巻頭にも、希望者のために過去六号分のバックナンバーを増刷したとの告知が掲げられており、この時期に購読者が増加していたことは、ほぼ確実である。⁽⁵⁰⁾

他方、同誌そのもの、あるいは同誌が掲載した個々の論稿に対して、読者と社会がどう反応したのか、誌面から窺うことは難しい。ただ一部については、右の「編輯便り」の記述から、間接的に知ることができる。たとえば、原首相の「世界に誤解されたる日本の国民性」(383)は「各国語に翻訳せられ、就中紐育の一新聞紙に訳載せられたるもの〔は〕、多大の好反響を与へた」とのことである。⁽⁵¹⁾

また、これより数年遡るが、立作太郎の論文「主義の戦争乎、否乎」(308)が、東京朝日新聞の「鉄箒」欄で取り上げられたことがある。当時、同欄を担当していた室伏高信が、一九一七(大正六)年九月四日の紙面で「悲しむ可き大家」と題し、立の所論を批判したのである。これに立が「不解嘲」(309)で反駁したため、室伏との論戦に発展した。⁽⁵²⁾ 論戦の結末は措くとして、当時の東京朝日新聞の発行部数(約一九万部)を考慮すれば、同紙に言及され論争になったこと自体、当時の『外交時報』が、論壇で一定の地歩を占めていたことを

示すものである。⁽⁵³⁾

以上の事実、ならびにこの時期の執筆陣の名前などから判断すれば、上原時代の『外交時報』は、当時の知識層から一目置かれており、しかもその評価は、一九二〇（大正九）年の夏ごろから急激に高まったものと推定される。

(七) その他

上原時代の最後に登場した「編輯便り」には、時折、ウイルソン主義に対する強い敵意が現れる。たとえば第三二卷三八〇号には「正直なる日本国民よ、何時迄ウイルソン宗を信じ、欺かれたる正義人道論に随喜喝仰するや」と書かれている。また同卷三八五号に見える批判は、より辛辣である。「我が日本にも安価なるウイルソン主義の信奉者ありて、今日迄思慮薄弱なる中学生を誤りたるには大迷惑を感じたり」「書生の中着より学費の一端を奪ひて出鱈目の思想を注入し、人の子を賊して知らぬ顔の半兵衛を極め込むなどは、随分罪深き了簡に候。知らず帝国の最高学府に此の種の学者先生在らざりしや否や」。

これが当時の『外交時報』編輯部の一般的な空気だったのか、それとも「編輯便り」の筆者（半沢玉城とも思われるが確証はない）の個人的認識だったのかは明かでない。しかし当時の寄稿者に、ウイルソン主義に肯定的な者も少くなかったことを考慮すれば、編輯部のなかから、右のような声があがっていることは興味深い。⁽⁵⁴⁾

四 譲渡の経緯

上原好雄が、いかなる経緯で外交時報社を手放したかは詳かでない。当時の誌面に、経営者の交代に関する記事や社告は見られず、関係者の回顧にも、この点を明かにしたものはない。そこで本節では、それ以外の史

料から、経営権が譲渡された時期について推理することにした。

実はこの点に関しても、直接的な史料は残されていない。ただ一つ、有賀長雄が逝去した一九二二（大正一〇）年六月前後に、「現在の〔半沢玉城による一引用者〕経営に移りつゝ、あつたのではなからうか」との、米田の証言があるのみである。⁽⁵⁵⁾

そのため、新たな手がかりを求めて、この時期に同社の出版部が刊行した書籍の奥付を確認すると、一九二〇（大正九）年一月二〇日に出された「通俗国際文庫」最終巻の発行人は、上原好雄となっている。⁽⁵⁶⁾一方、一九二二（大正一〇）年八月一〇日に発行された山口武の『暹羅』をみると、半沢玉城が発行人である。⁽⁵⁷⁾これにより、外交時報社の経営権は、一九二〇（大正九）年の一月から翌年八月の間に、上原から半沢に譲渡されたことが判る。

つぎに『外交時報』本誌を調べてゆくと、郵送購読者用の代金振替口座が、この時期に変更されていることに気づく。すなわち、一九二〇（大正九）年四月一日号以前の奥付にあった「東京六〇二〇番」が、次の号から書籍注文専用に変更され、新たに郵送購読者用の口座として「東京五一八六八番」が指定されている。その後、たびたび「雑誌の購読料は、新しい口座に振込むように」との社告が掲載され、一九二二（大正一〇）年五月一五日号には、遂に「六〇二〇番は、社外の人間が所有する口座である」旨の警告が登場する。⁽⁵⁸⁾

しかし常識的にみて、会社の入金口座を赤の他人に譲るとは考えにくい。よって、ここでいう「社外の人間」とは、外交時報社を手放したあとの上原好雄と推定され、そこから、この時（一九二二年五月半ば）までに、経営権の譲渡が完了していたと推理できる。またこの事実を、さきの発行人の件と突合せると、同社の経営権が譲渡された時期は、一九二〇（大正九）年の一月から、翌年五月までに絞りこまれる。

そして、さらに細かく口座番号について調べてゆくと、一九二二（大正一〇）年一月一日号の巻末裏告に「六

〇二〇番への払込は本誌代金たる能はず」との註記が見つかり、また、それまで「書籍注文専用口座」として指定されていた六〇二〇番が、同号の奥付から消えていることにも気がつく。⁽⁵⁹⁾

ここからは完全に筆者の推測になるが、上原が半沢に外交時報社を譲り渡したのは、一九二〇（大正九）年一二月下旬、つまり翌年一月一日号が出る直前ではないだろうか。直接の理由は詳かでないが、もともと雑誌の編輯よりも、出版業の方に関心があった上原は、「通俗国際文庫」の完結を区切りとして、社内ですぐに力を伸ばしていた半沢玉城に、外交時報社を譲り渡したと考えられる。⁽⁶⁰⁾ その過程が円満なものであったか、それとも半沢に強いられたものだったのかは判らないが、そのとき上原は、出版部の人員の一部ないし大半を引連れ、また右の書籍代金振替用の口座を持ったまま、外交時報社を去ったのではなからうか。

筆者がそのように臆測するのは、同社を手放した上原が、その後まもなく「兵書出版社」を設立し、一九二三年（大正一二）年五月に、最初の書籍を刊行しているためである。⁽⁶¹⁾ これとは対照的に、外交時報社の方は、その後しばらく単行本の出版が跡絶えている。⁽⁶²⁾ 資料が全く残されていないため、あくまで想像の域を越えるものではないが、筆者にはそのように思われる。

五 小括

国民新聞社の加藤紫泉は、一九二四（大正一三）年に出した本のなかで、同年五月の選挙で代議士に選ばれた上原を「幸運児」と呼び、「彼の性格は、上手に世間を渡ると云ふ事にある」と皮肉をこめて紹介するとともに、「何等外交的意見を吐露した事もなく、経営者としての腕もなかつた」ので、外交時報社を手放すことになったと述べている。⁽⁶³⁾

しかし筆者の見るところ、上原好雄は、大庭が投げだした外交時報社の経営を建て直し、さらなる発展の基

礎を築いたという点で、一定の評価が与えられるべきではないかと考える。たしかに、「外交的意見を吐露した事もなく」との指摘については、それまでの社長（有賀や大庭）に較べて、彼が発表した論稿の数が遙かに少いことから、事実として首肯できなくもない。けれども「経営者としての腕もなかつた」との批判については、疑問を抱かざるを得ない。

筆者の考える、上原が経営者として『外交時報』および同社の発展に貢献した点としては、以下の三点が挙げられる。

第一点はいうまでもなく、同社の経営状態を改善し、購読者の数を大きく伸ばした点である。もちろんそれは、上原自身の功績ではなく、むしろ彼を支えた社員たちの努力の結果であつたかもしれない。⁶⁴また世界大戦の勃発と国際情勢の流動化、それに伴う社会全体の国際問題への関心の高まりという「偶然」が、『外交時報』の購読者数を押し上げた可能性も大きい。しかし、仮にそうであつたとしても、社員たちが努力できる環境を調べ、また巡ってきた好機を確実に活かしていったのは、上原の手腕によるところが大きかつたのではないかと思われる。

第二は、すでに指摘した通り、新たに出版事業に進出し、数年のうちに同社の重要な一部門に育て上げたことである。今日確認できるだけでも、上原時代に同社が出版した書籍の数は、およそ四〇点にのぼり、なかには前出の近衛文麿『戦後欧米見聞録』のような、歴史的に重要な著作も含まれる。また、一九一六（大正五）年には満鉄東亜経済調査局から、同局編纂の雑誌『経済資料』の販売を委されており、書籍や雑誌の発売元としても、早くから信用を得ていた形跡がみられる。⁶⁵

もちろん前節で指摘した通り、上原の退社とともに同社の出版部門は一時的に停滞するが、ほどなく活動を再開し、昭和期には国際問題の専門書や、中国関係の条約集などを数多く刊行している。その基礎が、上原の

時代に築かれていることを見逃すべきではない。

第三は、『外交時報』を「學術雜誌」「報道雜誌」「評論雜誌」の三つの要素を兼備する雑誌に作り変えたことである。

前章までに見た通り、有賀時代の『外交時報』は、学者たちが中心となって編輯し刊行する雑誌であった。そのため、事実の報道と解説に重きを置いたとはいえ、どうしても「學術雜誌」としての性格が前面に押し出されることになった。つぎの大庭の時代になると、新たに新聞社の外報記者やその志望者が、常連の執筆陣として参入してくる。しかしその分、学者たちの投稿が減ることになり、この時期の『外交時報』は、「報道雑誌」としての色彩を強めることになった。

これが上原の時代になると、すでに触れたように、学者と新聞人が適度に混在する状態が出現する。さらにそこに、新進気鋭の外交官や一線級の政治家が加わり、とくに政治家たちは、現下の国際情勢や対外政策への所感などを、同誌に寄稿してきたのである。

かくして『外交時報』は、一流の学者が最新の研究成果を発表する「學術雜誌」であると同時に、大手新聞社の外報部長などが直近の国際情勢を報道、解説する「報道雑誌」でもあり、しかも政治の要路にある者が、外交政策のあり方について自ら語る「評論雑誌」でもあるという、かつてない状況に立ち到るのである。この、學術・報道・評論の「三位一体」化は、半沢玉城の時代になると、さらに高い水準で実現することになるが、その兆しは、すでに上原の時代に現れていることを、ここで指摘しておきたい。

大庭から経営権を譲り受けたとき、外交時報社は破綻寸前（もしくは破綻同然）の状態にあったと推測される。上原好雄は、これを数年で建て直し、最終的に現職の総理大臣が寄稿するような、権威ある雑誌として復活させた。そればかりでなく、書籍の出版や翻訳代行などの新しい業務にも積極的に進出し、少くとも出版事

業に関しては、一定の地位を確立することに成功している。

今日、有賀長雄や大庭景秋、あるいは半沢玉城と較べて、上原好雄の知名度は著しく低い。有賀のような優れた研究者でもなく、大庭や半沢のような、後世に名を残す報道人や評論家でもなかった。代議士も一期で引退しており、政治家として何かを成し遂げたわけでもない。しかし、少くとも『外交時報』の歴史を考えるさしには、彼の果たした役割と功績は、決して過小評価すべきでないと思われる。

註

(1) 上原好雄が外交時報社を所有した期間を、残された資料から正確に推定することは困難である。前章で述べたように、その始りについては、会社の譲渡と本社に移転が同時だったと仮定すれば一九一四年の四月と判断でき、それは「世界大戦起らんとする一寸前」という米田の記憶とも概ね一致する(米田実「外交時報の過去を回顧して」(76)一七七頁)。しかし終りについては、今のところ「一九二〇年二月から翌年五月までの何れかの時点」というところまでしか解らない。そこで本章では、上原の時代を一九一四年五月―一九二〇年一月と推定したうえで、記述を進めることにしたい(推定の根拠は本章「四 譲渡の経緯」で詳述する)。

(2) 上原好雄の経歴については『議会制度百年史 衆議院議員名鑑』衆議院・参議院、一九九〇年、八九頁。加藤紫泉『新代議士名鑑』国民教育会出版部、一九二四年、三五頁および『代議士詳覧』泰山堂、一九二四年、二二二―二四頁(後二者は『日本人物情報大系』第二六巻として、二〇〇〇年に皓星社より覆刻)。

(3) たとえば、上原が『外交時報』に署名つきで発表した二二編の論稿の半数は、ロシアに関係するものである。

(4) 第一九巻、二二八号巻頭社告および前章註(66)。新しい所在地は、現在の千代田区二番町八番地(二番町ガーデンの近辺)に該当する。

(5) 倉沢はその後、一九一五年七月一日号(第二二巻二五六号)まで編輯人兼発行人を務め、そこで中川品次郎に交代している。

(6) 「通俗国際文庫」については、第三〇巻三五八号巻頭の広告を参照。なお、そこに「外交時報創刊二十五年記念出版」とあるが、これは「二十年」の誤りと思われる。

- (7) 社内に正式に「出版部」が置かれたのは、晚くとも一九一五年八月と推定される(第二二卷二五九号卷末広告)。また出版部とは別に、軍事関係の書籍を取扱う「兵書出版部」が設けられた時期もあり、長瀬鳳輔編『欧洲戦争経過便覧図』(一九一九年)などを刊行している。ただし、組織としての出版部は、上原が同社を手放すと同時に解体されたと見られ、その後の出版事業は「外交時報社出版部」ではなく、「外交時報社」の名義で行われている。
- (8) 『外交時報』にも、この業務に関する広告が何度か掲載されている(たとえば第二〇卷三三二号卷頭社告)。ただ実際ほどの程度の依頼があったのか、また翻訳部がいつまで存続したのかは明かでない。広告が掲載されていた期間が、一九一四年末(第二〇卷二四三号)までと長くなくことから、早々に撤退した可能性も高い。
- (9) 第二〇卷三三五号卷頭の社告。なお実際にどの程度の情報の遅れが生じたのかは、今回は確認できなかった。
- (10) 『日本経済統計総観』朝日新聞社、一九三〇年、一一〇八頁。
- (11) ちなみに『中央公論』は、同じ時期に定価を二〇銭から六〇銭に引上げている(週刊朝日『値段史年表』明治・大正・昭和)朝日新聞社、一九八八年、一一一頁。
- (12) 第三三卷二七四号、第三〇卷三五六号、第三二卷三六九号および第三三卷三八一号の巻頭稟告。
- (13) 一九一八年九月の社告では、値上げを避けるために紙質を落すことへの理解を求めている(第二八卷三三二号卷頭)。
- (14) 時論欄が新設された一九二〇年四月から、上原時代が終るまでの九か月間を見ると、第三二卷三七五号、第三三卷三八五号、同卷三八七号には掲載されていない。
- (15) 例外は稲原勝治の連載「欧洲戦乱小史」〔237〕―〔263〕のみである。
- (16) 欧米時報の分割は一九二〇年一月に行われた。理由については一記者「編輯便り」〔384〕一一九頁を参照。
- (17) 扱いが変わるまでの執筆者であるが、「支那時報」については、はじめ浅井虎夫、のちに岡崎文夫、橋本増吉、白川継紹などが担当している。「欧米時報」は三名から四名が共同で担当することが多く、神川彦松や松宮春一郎、長瀬鳳輔、有川治助、西山重和といった名前が目につく。
- (18) 前掲「編輯便り」〔384〕一一九頁。
- (19) たとえば第二二卷二六六号を見ると、ドイツの国債募集に関する記事が「半月外交史」と時事欄の双方に掲載されている。
- (20) 重徳来助「埃及より」〔230〕。
- (21) 年ごとの掲載編数を見ると、一九一四年が二三編、一五年は一八編だが、一六年は掲載がなく、一七年一編、一八年三編、一九年二編、二〇年が一編となっている。

- (22) 新渡戸稲造「西葡両国の世界折半策」〔314〕、同「奈翁のルイジアナ州売却」〔315〕。
- (23) 掲載されなかったのは第二〇巻二三五号と同巻三三七号、二三九号のみである。
- (24) 「ローレンス博士原著小山精一郎訳『国際法原論』上下」〔277〕および「鉄道院『鉄道旅行案内』」〔330〕。なお有賀時代から言えることだが、『外交時報』には「書評」とも「新刊広告」とも判別しがたいものが、しばしば登場する。これらについては適宜に取捨選択のうえ、『総目録』に採録した。
- (25) 第二三巻二七四号巻頭稟告。
- (26) ただし「聯合軍不振の最大原因」〔324〕を書いた「高岳剣史」については、実名の可能性もある。
- (27) とくに一九一五年一月から一九二〇年一月までは、まったく寄稿していない。
- (28) 对华二か条と有賀の関係については、信夫淳平「有賀博士の七回忌に際して」〔542〕を参照。また当時の有賀の健康状態については、米田、前掲論文〔776〕二七八頁。
- (29) 厳密にいうと、大庭時代の最初期の号に書評を書いている（第一四巻一六九号および同巻一七〇号）が、いかなる理由からか、その後は寄稿を中止している。なお、上原時代の『外交時報』と立の関係について、米田は「或る程度迄は立作太郎博士が好意を示されたと言へると思ふ（関係を造られたと言ふわけではない）」と、微妙な説明をしている（米田、前掲論文〔776〕二七八頁）。
- (30) 「欧米時報」〔281〕―〔381〕。執筆に参加していないのは、最初の第二四巻二八〇号のみである。
- (31) 松宮については、ほかに「欧米時報」〔280〕―〔301〕の分担執筆も行っている。
- (32) 重徳は、一九一四年八月に社説も書いているが、上原時代に署名つきで社説を書いたのは、有賀長雄のほかは重徳だけである。
- (33) 神川の経歴については「神川先生略歴及著作目録」（植田捷雄編『近代日本外交史の研究―神川先生還暦記念―』有斐閣、一九五六年に所収）を参照。
- (34) 『東京帝国大学五十年史』下冊、一九三二年、七三三頁。
- (35) 第二四巻二八〇号から第三一巻三六四号まで。ただしその間に、神川は海外留学をしているため、これらの中には名前のみで、実際には執筆していない号も含まれると推測される。
- (36) 神川彦松「外交時報と私（Ⅲ）」〔115〕三〇頁。
- (37) 蛭川の経歴については、蛭川新「私の歩んだ道」（同『天皇―誰が日本民族の主人であるか―』光文社、一九五二年）二〇〇四

年に長崎出版より覆刻」に所収)。一又正雄『日本の国際法学を築いた人々』日本国際問題研究所、一九七三年、一五六―一五七頁、および秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会、二〇〇二年、三九〇―三九二頁(「蜷川新」の項)を参照。

(38) 西山の経歴については、外務大臣官房人事課『外務省年鑑』大正十二年版、外務大臣官房人事課、一九二三年(一九九九年にクレス出版より覆刻)三三六頁。『九州大学五十年史』学術史下巻、一九六七年、三二八および三七六頁。

(39) 有川の経歴については、岡地与四松「遺稿編纂記」(有川治助『ジョン・デイ・ロックフェラー―人及びその事業―』昭和図書、一九三九年に所収)。出身地と東京帝大の卒年については『東京帝国大学一覽―従大正四年至大正五年―』東京帝国大学、一九一六年、学士及卒業生姓名一〇三頁。

(40) ただし寄稿の時期をみると、外交官が上原時代の半ば(一九一七年ごろ)から登場するのに対し、本文に挙げた政治家については、半沢玉城が同誌の編輯者となった、上原時代の末期(一九二〇年四月以降)に寄稿を始めている。ここから推測すれば、政治家の寄稿に関しては、上原よりも半沢の力によるところが大きいと思われる。

(41) ただし「外国雑誌に掲載された論文の翻訳や抄訳も、署名記事に含めるか」また「一九二〇年九月以前の『欧米時報』や『支那時報』の小項目を計算に含めるか」などにより、この数字には若干の変動が起りうる。本文に挙げた数字は、前者については一九一七年以降の「海外論叢」の論文のみを署名記事に含め、後者に関してはすべて除外したうえで算出したものである。

(42) しかも時報欄に関しても、当初(一九二〇年九月以前)は担当者を明記する方針を採っていた。

(43) ただし、そのような方針転換を記録した史料や社告は見当らない。あくまでも誌面の分析を通じた、筆者の推測によるものである。

(44) この部分については、共著の記事(一九二〇年九月以前の「欧米時報」と「支那時報」)に関して、編数を執筆者数で割った数字を使って計算した(通常の計算方法については、「はじめに」の註(13)を参照)。

(45) 「対独最後通牒」(236)九頁。

(46) 矢野仁一は本稿発表当時、京都帝大文科大学の助教授(東洋史)だったが、そのときの同大学東洋史学第一講座の担当教授が、内藤虎次郎であった。

(47) その内容については、すでに岡本俊平が要約し、分析を加えている(岡本俊平「日本知識人の米中関係観―石橋湛山と半沢玉城―」〔細谷千博・斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会、一九七八年に所収〕二二六―二二六頁)。

- (48) 一記者「編輯便り」〔37〕一〇九頁。
- (49) 同右。部数増加に関する記述は、第三二卷三八三号および同卷三八七号（上原時代の最終号）の「編輯便り」にも見ることができ。
- (50) 第三二卷三八三号巻頭稟告。
- (51) 一記者「編輯便り」〔38〕一二五—一二六頁。
- (52) 朝日新聞社史編修室「朝日新聞編年史—大正六年—」朝日新聞社史編修室、一九六八年、一八一—二二頁。双方の主張は「外交時報」第二六卷三〇八号および同卷三〇九号、また「東京朝日新聞」一九一七年九月四日、六日、八日、一日号に掲載されている。
- (53) 当時の「東京朝日新聞」の発行部数については、「朝日新聞社史」資料編、朝日新聞社、一九九五年、三二〇頁。なお一九二〇年七月の一記者「編輯便り」〔37〕にも「紳士の書齋に本誌の合本を認めざるは稀れなるべく又外交調査会の外交意見が、屢々本誌を資料とせられたるは蔽れたる事実」に候」とある（一〇一頁）。
- (54) 吉野作造は、この頃はすでに「外交時報」には寄稿していないものの、たとえば彼と親しい関係にあり、ウイルソン主義に対して好意的な受け止め方をしていた米田実は、当時もその後も、同誌の常連寄稿者の立場にあった（吉野と米田のウイルソン主義に対する態度については、伊藤信哉・杉山肇「米田實の対米認識」〔長谷川雄一編著「大正期日本のアメリカ認識」慶応義塾大学出版会、二〇〇一年に所収〕一九四—一九九頁を参照）。
- (55) 米田、前掲論文〔76〕二七八頁。
- (56) 牧野義智「支那の外交関係」下巻、外交時報社出版部、一九二〇年。
- (57) 山口武「暹羅」外交時報社、一九二一年。
- (58) 第三三卷三九七号巻末社告。
- (59) なお一九二二年三月一日号からは、奥付に「五一六八六番以外の口座は無効」と明記されるようになる。
- (60) ただし、譲渡は前触れなく行われたものではなく、半沢が正式に同誌の発行人兼編輯人となった、一九二〇年の四月ごろから、半年あまりの準備期間を経て実行されたと推測される。そう考えることで、予め新しい振替口座が用意されていた事実も、説明がつくことになる。
- (61) 紀平正美「国民道德の概念」兵書出版社、一九三三年。
- (62) 註(57)で紹介した「暹羅」のほか、一九二二年には片倉藤次郎「ウイルソン奮闘史」も刊行されているが、これらは上

原時代の企画と思われる。その次に外交時報社が書籍を出版したのは一九二五年六月で（松原一雄纂輯・立作太郎校閲『国際条約集』）、そこに四年の空白が存在する。

(63) 加藤、前掲書、三五頁。

(64) 次章で触れるように、半沢玉城の入社が一九一八年ごろと推測されることから、上原時代の後期における発展は、上原よりも、むしろ半沢の努力によるところが大きいかもしれない。しかし、その半沢の手腕を評価し、彼に活躍の場を与えたのが上原であることも、また紛れのない事実である。

(65) 第二四卷二八六号巻頭稟告。